



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 G-FACTORY株式会社

上場取引所

コード番号 3474

URL <https://g-fac.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 片平 雅之

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 田口 由香子（TEL）03-5325-6868

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,238	0.7	△49	—	△24	—	△54	—
2025年12月期中間期	3,214	1.3	△56	—	△118	—	△160	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △74百万円（—％） 2025年12月期中間期 △142百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△8.29	—
2025年12月期中間期	△24.69	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	3,741	1,076	28.3
2025年12月期	3,970	1,180	29.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,057百万円 2025年12月期 1,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,900	6.7	66	—	70	—	34	5.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	6,839,000株	2025年12月期	6,839,000株
2026年12月期中間期	300,000株	2025年12月期	300,000株
2026年12月期中間期	6,539,000株	2025年12月期中間期	6,517,162株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の増加が続くもとで個人消費が緩やかな回復基調をたどりました。一方で、原油高や円安に伴う物価の高止まりが続き、企業・家計の負担は残ったほか、地政学リスクや金融・為替市場の動向など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、来店客数・客単価はともに底堅く推移する一方、消費者の節約志向は根強く、業態・店舗ごとの集客力や価格戦略が業績を左右する状況が続いております。加えて、原材料価格や人件費の上昇が経営負担となっており、依然として厳しい事業環境が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動による当社独自の「プラットフォーム」を通じて、両事業のシナジーにより収益を創出するビジネスモデルの確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間は、成長領域への先行投資と不採算領域の構造改革を同時に進める局面と位置づけ、中長期的な収益拡大に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。あわせて、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,238,063千円（前中間連結会計期間比0.7%増）、営業損失は49,551千円（前中間連結会計期間は営業損失56,445千円）、経常損失は24,505千円（前中間連結会計期間は経常損失118,421千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は54,239千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失160,911千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当中間連結会計期間においては、出退店サポートにおける新規案件の獲得が継続し、取扱物件数の積み上げによりストック型収益が堅調に推移したことが、当セグメント全体を下支えいたしました。一方、外国人材紹介サービスについては、外食業における特定技能の新規受入停止を受け、食品加工・介護・宿泊等の他分野への展開を加速するとともに、ミャンマー・インドネシア等の新規対象国の開拓を進め、事業ポートフォリオの分散に取り組んでおります。これに伴い、新規分野開拓のための専門人材の採用強化や人的資本投資等の先行投資を計画的に実施したことにより、人件費等が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は1,529,176千円（前中間連結会計期間比2.5%増）、営業利益は187,430千円（同13.0%減）となりました。

② 飲食事業

当中間連結会計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」の国内店舗では、不採算店舗の閉店を進めたことなどから、国内売上高は減少いたしました。一方、海外店舗においてはシンガポールをはじめとする既存店が堅調に推移したほか、特にベトナムにおいて売上高が大幅に増加するなど急成長が続いており、国内の減収分を補いました。レストラン業態においても、不採算店舗の休業・整理措置を継続したことにより、コスト削減効果が収益性の改善に寄与しております。

その結果、当セグメントの売上高は、1,708,887千円（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は43,744千円（前中間連結会計期間比0.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間の資産は前連結会計年度末より228,882千円減少して3,741,827千円となりました。これは主に、差入保証金が22,998千円増加した一方で、現金及び預金が157,329千円、売掛金が16,602千円、建物及び構築物が35,878千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間の負債は前連結会計年度末より124,807千円減少して2,665,428千円となりました。これは主に、長期預り保証金が48,595千円増加した一方で、買掛金が29,510千円、流動負債その他が26,161千円、長期借入金が105,584千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より104,074千円減少して1,076,399千円となりました。これは主に、利益剰余金が86,934千円、為替換算調整勘定が19,169千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,120	1,074,791
売掛金	185,819	169,217
リース投資資産	18,988	10,808
商品	74,101	67,457
その他	356,940	348,280
流動資産合計	1,867,971	1,670,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	443,524	407,645
その他（純額）	90,570	83,734
有形固定資産合計	534,095	491,380
無形固定資産		
その他	20,093	17,885
無形固定資産合計	20,093	17,885
投資その他の資産		
差入保証金	1,256,727	1,279,726
その他	293,789	284,247
貸倒引当金	△1,967	△1,967
投資その他の資産合計	1,548,549	1,562,006
固定資産合計	2,102,738	2,071,271
資産合計	3,970,710	3,741,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,668	135,157
1年内返済予定の長期借入金	197,345	195,014
未払法人税等	451	2,249
その他	785,963	759,802
流動負債合計	1,148,428	1,092,223
固定負債		
長期借入金	583,396	477,812
長期預り保証金	958,223	1,006,818
その他	100,188	88,574
固定負債合計	1,641,807	1,573,205
負債合計	2,790,235	2,665,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,227	56,227
資本剰余金	636,050	636,050
利益剰余金	520,526	433,592
自己株式	△243,933	△243,933
株主資本合計	968,871	881,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	3,359
為替換算調整勘定	191,622	172,452
その他の包括利益累計額合計	194,145	175,811
新株予約権	8,845	11,257
非支配株主持分	8,612	7,393
純資産合計	1,180,474	1,076,399
負債純資産合計	3,970,710	3,741,827

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,214,204	3,238,063
売上原価	1,675,202	1,745,034
売上総利益	1,539,001	1,493,029
販売費及び一般管理費	1,595,446	1,542,580
営業損失(△)	△56,445	△49,551
営業外収益		
受取利息	1,000	942
受取配当金	—	13
為替差益	—	18,934
助成金収入	1,359	6,173
その他	2,838	2,269
営業外収益合計	5,198	28,332
営業外費用		
支払利息	3,204	2,645
為替差損	63,963	—
その他	6	641
営業外費用合計	67,174	3,286
経常損失(△)	△118,421	△24,505
特別利益		
固定資産売却益	6,747	11,155
違約金収入	4,625	870
受取和解金	37,305	3,090
特別利益合計	48,678	15,115
特別損失		
固定資産除売却損	5,843	2,479
和解金	33,496	4,535
店舗閉鎖損失	19,761	13,565
訴訟関連損失	13,856	12,847
特別損失合計	72,958	33,427
税金等調整前中間純損失(△)	△142,702	△42,817
法人税、住民税及び事業税	4,432	6,426
法人税等調整額	14,422	6,435
法人税等合計	18,855	12,862
中間純損失(△)	△161,557	△55,680
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△645	△1,440
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△160,911	△54,239

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失 (△)	△161,557	△55,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	836
為替換算調整勘定	19,047	△19,255
その他の包括利益合計	19,515	△18,419
中間包括利益	△142,041	△74,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△140,770	△72,572
非支配株主に係る中間包括利益	△1,271	△1,526

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△142,702	△42,817
減価償却費	79,759	41,618
長期前払費用償却額	14,576	16,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,440	—
受取利息及び受取配当金	△1,000	△955
支払利息	3,204	2,645
為替差損益(△は益)	63,692	△27,635
固定資産売却損益(△は益)	△6,747	△11,155
固定資産除却損	5,843	2,479
売上債権の増減額(△は増加)	16,634	17,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,922	8,542
リース投資資産の増減額(△は増加)	14,885	8,179
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,702	△585
長期前払費用の増減額(△は増加)	△8,681	△2,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,812	△31,360
未払金の増減額(△は減少)	28,257	△5,335
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,011	△1,274
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△26,573	△21,468
長期前受収益の増減額(△は減少)	△33,521	△47,184
その他	19,761	△9,428
小計	△1,750	△104,219
利息及び配当金の受取額	981	934
利息の支払額	△3,450	△2,824
法人税等の支払額	△24,997	△6,338
法人税等の還付額	362	11,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,854	△100,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,408	△12,263
有形固定資産の売却による収入	10,425	22,767
投資有価証券の取得による支出	△598	△597
無形固定資産の取得による支出	△1,859	△759
差入保証金の回収による収入	10,393	11,887
差入保証金の差入による支出	△64,334	△42,552
長期預り保証金の受入による収入	101,385	106,356
長期預り保証金の返還による支出	△22,369	△19,029
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,377	65,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△76,901	△107,915
ストックオプションの行使による収入	3,690	—
配当金の支払額	△6	△32,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,217	△140,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,498	17,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,947	△157,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,155	1,230,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,260,207	1,073,311

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（会社分割（簡易吸収分割）による飲食事業者向けプラットフォーム事業の承継）

（１）取引の概要等

当社は、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、双日食料株式会社（以下、「双日食料」という。）との間で吸収分割契約を締結し、2026年9月1日を効力発生日として、双日食料が営む飲食店の開業をサポートするプラットフォーム「O M I S E C R A F T」に係る事業に関して有する権利義務を承継する予定です（以下、「本会社分割」という。）。

本会社分割は、当社が推進する飲食事業者向けプラットフォームの構築を加速し、飲食経営の総合プラットフォーム企業への転換を進める取り組みの一環として位置付けております。また、事業領域及びブランド認知の向上を図るとともに、総合的な支援体制を強化し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

（２）本会社分割の主たる内容

① 本会社分割の概要

分割会社	双日食料株式会社
承継事業	飲食店の開業をサポートするプラットフォーム「O M I S E C R A F T」に係る事業
事業内容	飲食店の開業及び運営支援に関するプラットフォームサービスの提供

② 支配獲得予定日

2026年9月1日

③ 取得対価

現金 8,000千円

④ 取得関連費用

現時点では未定であります。

なお、企業結合に係る会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等については、現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,492,318	1,721,885	3,214,204	—	3,214,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,492,318	1,721,885	3,214,204	—	3,214,204
セグメント利益又は損失	215,397	43,431	258,828	△315,274	△56,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△315,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,529,176	1,708,887	3,238,063	—	3,238,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,529,176	1,708,887	3,238,063	—	3,238,063
セグメント利益又は損失(△)	187,430	43,744	231,174	△280,726	△49,551

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△280,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。